

町政を問う



勝部 俊徳

これからの伯耆町のまちづくりにより都市計画の導入を！

基本的な認識は、ほぼ共通 すぐには導入できないが、引き続き検討してゆく

勝部 これからのまちづくりに、都市計画の導入を次の理由により導入すべきと政策提案するが、導入の考えはないか。

- 1. 新しいまちづくりに、都市計画マスタープランの策定が必要。
- 2. 鳥取県内でも八十%

(理由)

- 3. 人口減少・超高齢化社会に向かつては、町がコンパクトに機能的に発展しないと多大な行政コストが嵩んでくる。

の人は、都市計画の適用を受けており、都市機能や快適な土地利用を行い、防災・救急・福祉に有効利用することが大事。

私も都市計画に対する認識は、勝部議員とほぼ共通である。

市計画の導入が必要。
町長 米子市などの自立定住圏構想とは、今後、どのようにかかわってゆのか問題である。

私も都市計画に対する認識は、勝部議員とほぼ共通である。

すぐには導入できないが、引き続き検討してゆく。



通学バスに乗り込む小学生（岸本駅前・岸本小児童）

これを都市計画で合理的に支えることが大切。
4. 中海圏域（米子市・松江市・安来市・境港市・東出雲町）の定住自立圏からはずれた伯耆町が、これらと一体感と整合性を持つためにも都

岸本駅前の整備と通学用のロードステーションを！

勝部 岸本駅前、自転車置場の老朽化や雑草などが生い茂り、管理状況がよくない。町の玄関口として整備し、通学の子どものための風雨よけのロードステーションの設置もしてはどうか。
町長 岸本駅前近は、これからは、しっかり除草

旧岸本町役場の古い建物の撤去と敷地整備を！

勝部 旧岸本町役場の二棟の建物は、外観も防犯上もよくない。これを取りこわし撤去し、敷地の切削材のポロポロ舗装も整備し直し、地域に開放してはどうか。

町長 この整備問題は、時間をかけず、地域のみなさまと話し合いたい。

介護保険の認定方法の変更による影響を最小限に！

勝部 介護認定方法の四月からの変更による影響を最小限にするよう国・県・広域連合などに要望

植田正治写真美術館についての町長の感想は？

勝部 写真美術館について町長の今の感想を伺う。

町長 まだまだ、この美術館についての論議は尽くされていないし、その価値を広める必要もある。そのあり方について検討してゆきたい。

勝部 「とっとり花回廊」の旧岸本町分三十二軒の整備と入園料の他県並みへの引き下げを県に要望する考えはないか。

町長 今のところ県に要望する考えはない。

を問う



細田 栄

新しい総合計画の策定を 町民の意向を尊重する

細田 現在の総合計画基本計画は、平成十八年度から二十二年度までだが、

国の三位一体改革による地方財政の悪化や、昨年からの世界的な経済不況なども重なって社会情勢が大きく変化しており、第二次基本計画の早期策定が必要ではないか。

また、合併の評価と反省点をきちんと検証し、総括する必要があるのではないか。

町長 今年中に第二次基本計画を策定するには、時間的に無理がある。しかし、最終年度の二十二年度事業については、現状に即して予算編成時期までに見直しをしたい。

第二次基本計画の策定に当たり、合併の評価に限らず新しいまちづくりについて、丁寧に町民の

皆様の意見を聞きたい。

細田 合併前に策定した合併まちづくり計画が現存しているが、総合計画との関係はどうなるのか。

町長 合併まちづくり計画をベースにして総合計画が策定されている。

個々の事業については、

積み残しや、計画に無い事業も現状に合わせて実施しなければならぬので、合併まちづくり計画は第二次基本計画を策定する段階で調整されるものと考えている。

小児医療の拡大を

細田 県の特別医療制度は就学前までであるが、現在、町独自に小学校卒業まで拡大している。さらに中学校卒業まで拡大できないか。

鳥取県内の他市町村の状況はどうなっているか。
町長 現在、県内十一町村が中学校卒業まで実施している。

本町においても実施の検討をしたい。

子供会にバス利用を

細田 町のマイクロボスの土日祝祭日の利用は、公用と高齢者のみとなっているが、集落や地区単位の子供会にも利用拡大できないか。

町長 従前、社会福祉協

議会からバスの寄贈を受けた経過があり、利用は公用と高齢者に限定している。

基本的には、町の公用車として行政目的に沿うものに限定している。

さらには、バス事業の法的案件、民業圧迫の観点からも難しいが、公民館行事とタイアップして利用するなど、検討したい。



小児医療のゆくえは…



町政



小村 公洋

期待される特産品開発

自然・安全・新鮮がキーワード

小村 地域産業を育む四つのプロジェクトの進捗状況について質問する。

①特産品開発とグリーンツーリズムの取り組みについて。

②商品のブランド化と販売力の強化策について。

③広域観光と、交流拠点の連携は、できているか。

④企業誘致については、過去に専任職員を配置したプロジェクトを設置して取組んだ経過があるが、今後どのような方針で取り組むか。

町長 ①特産品開発については、膨大な試行錯誤が必要であり、簡単にはいかないが、ねばり強く取り組む。

②ブランド化については、美しい自然、安全、新鮮などをキーワードに取り組む。



にぎわう岸本とれたて市

販売力の強化については、町内の直売所のほか、学校給食、新しくできる大殿ショッピングセンターなどへも参加できないか検討したい。さらには別荘オーナーなどへの通販、インターネットへの活用も考えられる。

③広域観光の連携は、必ず必要である。お客様の行動が回遊的になっており、かなり広い地域で集客することになる。

④企業誘致は一町の取り組みでは弱いので、米子市を含めた広域的な連携が必要と考えている。

術館の存続、運営についてはアンケート等により町民の意見を聞く考えはないか。

町長 写真美術館単独でのアンケートは考えていないが、町の観光振興計画を策定することになっているので、その中に入れて対応したい。

指定管理者制度は良かったか

小村 指定管理による経費の節減効果と評価は、どうか。

町長 節減効果は十六施設で約九百万円の節減となった。

ゆうあいパルや榊水のリフトなどは、集客数が増加している。

写真美術館をどうするのか

小村 植田正治写真美術館

を問う



幸本 元

観光で活力ある町づくりを！ 観光振興の手だてを

幸本 観光面に力を入れ、活力ある町づくりを進めるべきと思うが、大山周辺の観光振興策は不十分ではないか。

町長 観光振興策は広域的な取り組みに参加してゆくのが基本だ。滞在型

観光にもってゆくのが次の課題だ。観光振興につながるよう手だてをしてゆきたい。

幸本 観光策として、大山環状道路を通行止めとし、歩行者が安全に楽しんで癒しが得られる条件

づくりが必要である。再び来たいと感じていただくことと、大山という貴重な財産を守り育てる観点からも、CO2削減対策になる。試験的に取り組んでみてはと提案するが、考えを伺う。

町長 車の流れが変わることに対して、関係団体とプラスだけでなく、マイナスの影響を議論しないと行政として進める段階にはない。

幸本 伯耆町に足を止めて頂くことにより、町がうるおい、活力ある町づくりにつながるので、対策を講じてほしい。

町長 案件の前にブナの里親・写真コンテストとかまだやることがあるので、今後の観光計画で実施したい。

幸本 横手道を馬車・電

気自動車を行い、観光振興につなげたらどうか伺う。

町長 そういったことはこれからだと思う。発想が発展することを楽しみにしている。

定住対策の 検証と課題

幸本 抜本的な定住対策が必要と考えるが、これまでの定住施策を検証され、事業効果があったか伺う。

町長 重要な課題と認識している、金と手間がかかる、効果が見えにくい、むずかしい課題である。

幸本 核家族化が進み弊害が指摘されている。

この解決策にも定住を目的に定住促進奨励金交付事業等や住宅の供給など支援策が必要と思うが、

考えを伺う。

町長 奨励金交付事業は他でも取り組まれて、効果が見えにくい。本町は若い方の定住より、団塊の方の移住ニーズがある。今後、相談会、PR活動を考える。奨励金事業は、金を前提にした施策で、評価していない。町づくりは、評価をしている。住宅の件については、民間でやっていただく事業だと思ふ。

幸本 移住の現状と取り組みについて伺う。

町長 十九年度に定住情報提供のホームページ開設、二十年度、大阪に職員配置PR活動を実施した。

幸本 「伯耆町に住んで良かった」と実感して頂き、住民の満足度を向上させていただく町政を期待している。



大山環状道路のこもれ日（二ノ沢付近）

町政



幅田千富美



伯耆町CATVスタジオ

国保税引き下げと減免制度の拡充を 減免制度の利活用は有線テレビで 知らせ相談にのりたい

幅田 経済危機の中、高い国保税のため、支払いに困る人、無保険者、医療に困る人が急増している。その実態をどのように把握されているのか。

国の制度改悪のため、所得の低い人が、最も高い負担を強いられている。町には国保基金一億六千万円、前年度繰越し残八千万円もある。一人一万円引き下げと、減免制度の充実で保険者を救う考えはないのか伺う。

特に急増している失業者は、前年度所得に課税されるため重い負担となり、減額、免除への配慮が必要だ。

町長 国保制度の持続可能のためには基金も必要であり、引き下げる状況にない。

減免制度の利活用は、有線テレビで情報を知らせ、相談に乗りたい。

上田住民課長 国保世帯は千六百六十五世帯、加入者は二千九百九十六人。年二百四万円以下の所得は、千三百七人で七十九%。この内、軽減世帯は七百六十五世帯で四十六%を占めている。

一人当たり平均年国保税は、八万二千二百九十一円、一世帯当たりでは十四万八千九百七十円。滞納世帯は百七十七世帯。

無保険世帯は、把握していない。

誘致企業 撤退による対策

幅田 日本電産撤退後、県、町関係者五名が本社を訪問し、十月末時点、四十四名の再就職支援、跡地利用について交渉。

企業誘致を県、ハローワーク、関係機関と連携して行うとの約束であった。失業給付期間も終わろうとしているが、その後どうなったのか。

町長 就職支援は、国の事業、町は企業支援で雇用の芽つくりに取り組む。

幅田 日本電産は〇七年連結決算七百六十八億の利益を上げた優良企業だ。退職者一人に至るまでの再就職支援など、三者協議に基づき、今後の誘

致企業のあり方の上から、今、お手本示されるべき。

町有線テレビ、 自主放送の今後

幅田 他町にない単独のテレビ局、これまでどれ程投資されたか。今後どれほど必要か。財政再建のもと、再検討が必要。

町長 視聴環境を整えるため、メディアを重視し、時代に乘るためには改変は当然。開設から十年、独自機材をだましまし使ってきたが、時代にあつたものに変換が必要だ。

森室長 旧溝口時代に十九億五千万円。合併前後合計二十二億八千四百万円。その内町独自財源は五億四千万円。

今後、地デジ対応機材と多チャンネル化、バッテリー交換で一億二千六

百七十万円。その他、伝送路の修繕と交換が必要。
幅田 アンケートで七十%の人が自主放送継続望むとのことだが、実際には一万二千人町民の内七二人だった。町長公約どおり、情報開示し、改めて検討が必要ではないか。

学校耐震化工事は 一社一事業契約に

幅田 耐震診断の際、一事業者に一括発注されだが、不況のもとで、地元中小業者の仕事の確保、地域経済守る上から、耐震化工事の発注は、適正価格で、一社一事業契約にされる考えがあるのか伺う。

町長 公共事業は税を使つての仕事であり、地元業者の仕事の確保の観点も必要。